

1. インターバンク市場

6/15~6/19のインターバンク市場は、15日に年金定時払いが行われたため、大幅な資金余剰地合いでの推移となった。当座預金残高は概ね220兆円台前半での推移となり、19日には過去最高残高を更新した。無担保コールO/N物は、系統・信託・地銀のビッドが0.07~0.075%付近で推移し、8日~12日の週と比べて出合いの中心が小幅低下した。一巡後はレートを切り下げる展開が続いた。大手行からは大口で0.07%台の調達が見られた。週間の無担保コールO/N加重平均レートは、17日に一部高めの調達が見られたことで若干上昇し、19日には週末要因で小幅上昇したものの、概ね0.07%台半ばを中心とした推移であった。ターム物は政府系金融機関から期越えの調達が見られたほか、証券業態からも期越えの調達が散見された。週末には大手行から1Wでの調達がみられた。固定金利方式の共通担保オペは18日に3M・8,000億円でおファーされ、結果は応札額1,132億円(期落ち分1,091億円)と札割れになった。18~19日には金融政策決定会合が開催され、金融調節方針の現状維持が決定された。同時に、金融政策決定会合の運営の見直しが行われ、2016年1月から年8回の開催(現在は年14回程度)となること等が発表された。

6/22~6/26のインターバンク市場は22日に国債の大量償還・利払いが予定されており、当座預金残高は過去最高水準を更新する見通し。大きな不足要因があまり無いため、引き続き大幅な資金余剰地合いが続くと見込まれる。主要なイベントとしては、26日に5月の全国CPIの発表が予定されている。

2. オープン市場

6/15~6/19の短国市場は、18~19日に開催された金融政策決定会合は特段材料視されず、22日に実施されると目される短国買入オペを睨んだ堅調な取引が続いていた。17日に実施された1Y物の入札は、各利回りが平均▲0.0150%按分▲0.010%となり、平均利回り基準では過去2番目に低いレートでの落札となった。セカンダリー市場では▲0.020%でまとまった取引が確認された。18日に実施された3M物の入札は、WI市場で±0%の出合いが見られる中、落札結果は平均±0%按分0.0019%按分率1.3599%となり、概ね予想通りの結果となった。入札後は3M物で0.001%の取引が見られる一方、1Y物では▲0.030%まで買い込まれるなど、短国買入オペへの期待を背景に売り買いが交錯していた。

6/15~6/19のCP発行市場は引き続き期内償還物の発行が多く、週を通しての発行額は8,200億円程度と同償還額6,700億円弱を上回った。既に6月~7月前半償還物への購入姿勢は減退しており、業態・格付けに関係なく、発行水準は概ね0.10%となっていた。それよりも長い期間の物は、概ね0.095~0.10%で推移した。16日にはCP等買入オペが3,500億円でおファーされた。足元の現先金利は比較的落ち着いており、一部では利回り低下予想もあったものの、レートが高止まっている月末償還物の売却ニーズは強く、落札結果は平均0.093%按分0.087%と前回(0.091%・0.085%)から共に上昇した。

6/22~6/26の短国市場は、25日に3M物の入札が実施予定となっており、6月中はこれが最後の入札となる。短国買入オペが週初22日並びに週末26日にオファーされると予想されるなか、前回水準から変化が見られるかどうか注目される。CP発行市場は25日にCP等買入オペが予定されている。26日は月末発行日にあたるため、大量の発行が予想される。CP等買入オペは、最近応札された銘柄の償還日が6月末に集中しているとみられることから、買入残高2.2兆円を維持すべくオファー額が増額されるか否かが注目される。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で8,100億円程度の発行超見通し。財政等要因は、22日の国債大量償還・利払い等があり、2兆3,700億円程度の払い超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で1兆5,600億円程度の資金余剰を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<22日>TB3M;償還51,500億円・発行54,000億円 / TB1Y;償還9,000億円・発行25,000億円 / 5Y;償還39,600億円・発行27,000億円 / 10Y;償還61,700億円・発行24,000億円 / 20Y;発行12,000億円 / 30Y;発行8,000億円 / 40Y;発行4,000億円 / 変動15Y;償還300億円 / エネルギー対策借入;期日4,500億円・新規5,000億円 <25日>交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円 / 流動性供給;発行5,000億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
6/22 (月)	Δ 100	17,700	17,600	全店共通(固) 国債買入 CP買入 社債買入 ETF買入 国債補充供給	Δ 1,100 Δ 600 Δ 200 100	1,100 11,900 200	11,400	29,000
6/23 (火)	Δ 1,000	3,000	2,000				0	2,000
6/24 (水)	Δ 2,000	4,000	2,000				0	2,000
6/25 (木)	Δ 2,000	Δ 4,000	Δ 6,000				0	Δ 6,000
6/26 (金)	Δ 3,000	3,000	0	被災地支援	Δ 500		Δ 500	Δ 500
週間合計	Δ 8,100	23,700	15,600		Δ 2,300	13,200	10,900	26,500

(注) 上表の6/22は日銀予想、6/23以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
6/22 (月)	金融経済月報(日銀 14:00)		5月の米中古住宅販売
6/23 (火)		流動性供給 5,000億円 6/25発行	5月の米新築一戸建て販売件数 5月の米耐久財新規受注
6/24 (水)	5月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50) 金融政策決定会合議事要旨(5月21, 22日分8:50)		1~3月期の米GDP確報値
6/25 (木)		TB3M 54,000億円 6/29発行	5月の米個人所得・消費支出
6/26 (金)	5月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 5月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 6月都区部・5月全国消費者物価指数(GPI 総務省 8:30) 5月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30)	2Y 25,000億円 7/15発行	

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しの書面や目論見書をよくお読みください。